



(財)財務会計基準機構会員



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤進茂
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)森下弘祥 TEL(048)837-2011
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,577	(7.0)	1,976	(79.3)	1,996	(71.1)	1,271	(60.8)
19年3月期	13,627	(2.9)	1,102	(△19.2)	1,166	(△17.5)	790	(△15.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	75	56	75	48	9.7	10.5	13.6
19年3月期	45	40	45	32	6.0	6.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	19,430		13,352		68.6	793	32
19年3月期	18,437		13,009		70.4	761	75

(参考) 自己資本 20年3月期 13,326百万円 19年3月期 12,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年3月期	3,095		△88		△702	3,657	
19年3月期	473		△187		△1,144	1,312	

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		
19年3月期	8 00	4 00	12 00	26.4	1.6
20年3月期	8 00	12 00	20 00	26.5	2.6
21年3月期(予想)	10 00	10 00	20 00	29.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	7,900	(19.8)	1,100	(50.1)	1,100	(45.6)	600	(51.1)	35	72
通期	15,600	(7.0)	1,940	(△1.9)	1,980	(△0.8)	1,130	(△11.1)	67	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社：社名 NITTOKU AMERICA INC. (日特アメリカ社)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,948,923株 19年3月期 18,948,923株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,150,496株 19年3月期 1,897,652株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,284	(3.8)	1,688	(79.4)	1,749	(65.5)	1,168	(61.1)
19年3月期	12,793	(1.4)	941	(△22.8)	1,056	(△17.3)	725	(△14.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	69	42	69	35
19年3月期	41	65	41	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	18,635		12,869		69.1		766 10	
19年3月期	17,901		12,637		70.6		741 14	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,869百万円 19年3月期 12,637百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,400	(22.3)	1,000	(58.5)	1,000	(46.7)	550	(27.1)	32	74
通期	14,300	(7.6)	1,730	(2.5)	1,770	(1.2)	1,000	(△14.4)	59	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調を維持して参りましたが、年後半はサブプライムローン問題の影響もあり、景気の減速感が強まってきました。一方、世界経済全体では、欧州・アジア経済の好調さに支えられ、景気は総じて堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題が世界の随所で顕在化するとともに、原油価格や原材料価格の高騰により、景気の先行きについて不透明感が増してきております。

このような環境の下、当社は顧客生産技術の担い手としての地位を強固とすべく、顧客ニーズに立脚した製品の開発、競合他社との製品・サービスの差別化を進め、原価低減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は145億77百万円と前連結会計年度対比9億50百万円（7.0%）の増加となり、営業利益は19億76百万円と前連結会計年度対比8億74百万円（79.3%）の増加、経常利益は19億96百万円と前連結会計年度対比8億29百万円（71.1%）の増加、当期純利益は12億71百万円と前連結会計年度対比4億81百万円（60.8%）の増加となりました。

①事業の種類別セグメント

（巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、自動車関連の巻線機の売上は減少しましたが、携帯電話等の情報通信業界向けの巻線機の売上が好調だったことから、当連結会計年度での売上高は137億24百万円と前年同期比10億10百万円（7.9%）の増加となりました。また、利益面ではコストダウン等により、営業利益は24億32百万円と前年同期比9億37百万円（62.7%）の増加となりました。

（非接触 I C タグ・カード事業）

非接触 I C タグ・カード事業につきましては、前連結会計年度から続いた法改正等の影響により主力のレジャー用タグ・カードが回復せず、当連結会計年度での売上高は6億31百万円と前年同期比55百万円（8.1%）減少しました。また、売上高減少による稼働率低下等により原価率が悪化し営業利益は29百万円と前年同期比62百万円（67.7%）の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、平成18年5月より賃料が改訂となったため、売上高は2億21百万円と前年同期比でわずかな減少となり、前連結会計年度には賃料改訂に伴う更新手数料が発生していたため、営業利益は1億82百万円と前年同期比13百万円（8.3%）の増加となりました。

②所在地別セグメント

（日 本）

連結売上高の約86%を占める本邦におきましては、携帯電話のスピーカーコイル用巻線機の売上が増加したこと等により、売上高は125億52百万円と前年同期比6億58百万円（5.5%）の増加となり、営業利益は16億88百万円と前年同期比7億47百万円（79.4%）の増加となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、台湾での売上が減少する一方、日特機械工程（蘇州）有限公司製造の産業用モーター、インバータトランス用巻線機の中国での売上が拡大し、売上高は19億26百万円と前年同期比3億20百万円（20.0%）の増加となり、営業利益も3億16百万円と前年同期比1億78百万円の大幅な増加となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、自動車業界がメキシコ、ブラジルへと生産拠点を移すのに対応し、販路の拡大を目指しましたが、アメリカ経済の減速感が強まる中、売上高は98百万円と前年同期比29百万円（22.7%）減少し、営業損益も16百万円の損失となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、チェコ支店において大型の受注の獲得に成功し、10億66百万円と大幅な増加となりました。

③次期の見通し

平成21年3月期は、国内経済、世界経済の見通しが不透明感を強める中、当社グループを取巻く環境も予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中で当社グループは、顧客生産技術の担い手として、顧客ニーズに的確に対応するとともに、更に収益力の向上に取り組んで参ります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高156億円（当連結会計年度対比7.0%増）、営業利益19億40百万円（当連結会計年度対比1.9%減）、経常利益19億80百万円（当連結会計年度対比0.8%減）、当期純利益11億30百万円（当連結会計年度対比11.1%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比20億39百万円増加し、87億32百万円となりました。これは主として、売上高が増える中、売掛債権の回収が順調に進んだため現金及び預金が22億78百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比10億46百万円減少し、106億98百万円となりました。これは主として、日本株式市場の低迷により投資有価証券が8億46百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比9億92百万円増加し、194億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比10億19百万円増加し、48億40百万円となりました。これは主として、受注が増える中、前受金が4億19百万円増加したことと、未払法人税等が4億70百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比3億69百万円減少し、12億37百万円となりました。これは主として、社債の償還等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億49百万円増加し、60億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比3億43百万円増加し、133億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億69百万円増加する一方、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が5億27百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比23億44百万円増加し、36億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億95百万円（前連結会計年度対比26億22百万円増）となりました。これは主として、当期純利益、減価償却費等、前受金によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円（前連結会計年度対比98百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産と投資有価証券の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億2百万円（前連結会計年度対比4億42百万円減）となりました。これは主として、社債の償還、配当金の支払、自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期	平成20年3月期
自己資本比率	67.1	70.4	67.7	68.6
時価ベースの自己資本比率	83.2	64.3	78.1	52.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.9	1.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	35.4	38.9	260.0	294.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。尚、配当性向につきましては、30%程度を目標に配当水準の確保に努めて参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

ず。以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり12円とする案を株主総会に付議することとし、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり8円とあわせ1株当たり20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、業績予想及び上記方針に則り、1株当たり20円（中間配当金、期末配当金ともに10円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 個別受注生産に伴う予想を上回る原価発生等のリスク

当社グループの主力事業である巻線機事業におきましては、その大部分が個別受注生産型の形態をとっており、多様な顧客要望に応えるため、都度の設計・生産をしておりますことから、個別案件ごとの採算管理を徹底しております。しかしながら、新技術導入時等におきましては、予測不能な技術トラブルが発生するなどによる、予想を上回る原価の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。

② 専用実施権の期限に関するリスク

当社グループの非接触ICタグ・カード事業におきましては、ドイツ国Amatech社からの技術導入（製造技術、ノウハウ、特許の日本国内における専用実施権等）を基礎に、日本国内で埋め込み巻線方式のアンテナコイルの受注生産を独占的に行ってきております。当該専用実施権は2014年に期限切れとなるため、期限切れ以降も当社グループの独占的な地位を保てるよう生産性の高い自動機の開発等各種の取り組みを行っております。しかしながら、競合会社の参入等により、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 不動産賃貸契約の解約に関するリスク

当社グループで安定的な収益源として寄与しております不動産事業におきましては、当社保有の1棟のビルに対し、特定の1企業との間で契約期間を5年間とする賃貸契約を平成18年4月末に締結しております。当該契約は、期間満了の6か月前までの文書による解約予告、又は賃料6か月相当分の支払いによる即時解約が可能となっており、解約の意思表示の後、速やかに他の企業との契約ができない場合、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。尚、当決算短信作成時点におきまして、借主による契約の解約等に関する意思表示はありません。

④ 法的規制等に関するリスク

世界的に環境規制が厳しくなる中、欧州のRoHS指令や中国版RoHS指令等、厳しい製品規格が設定されることにより、適合製品の開発に時間を要するリスクがあります。

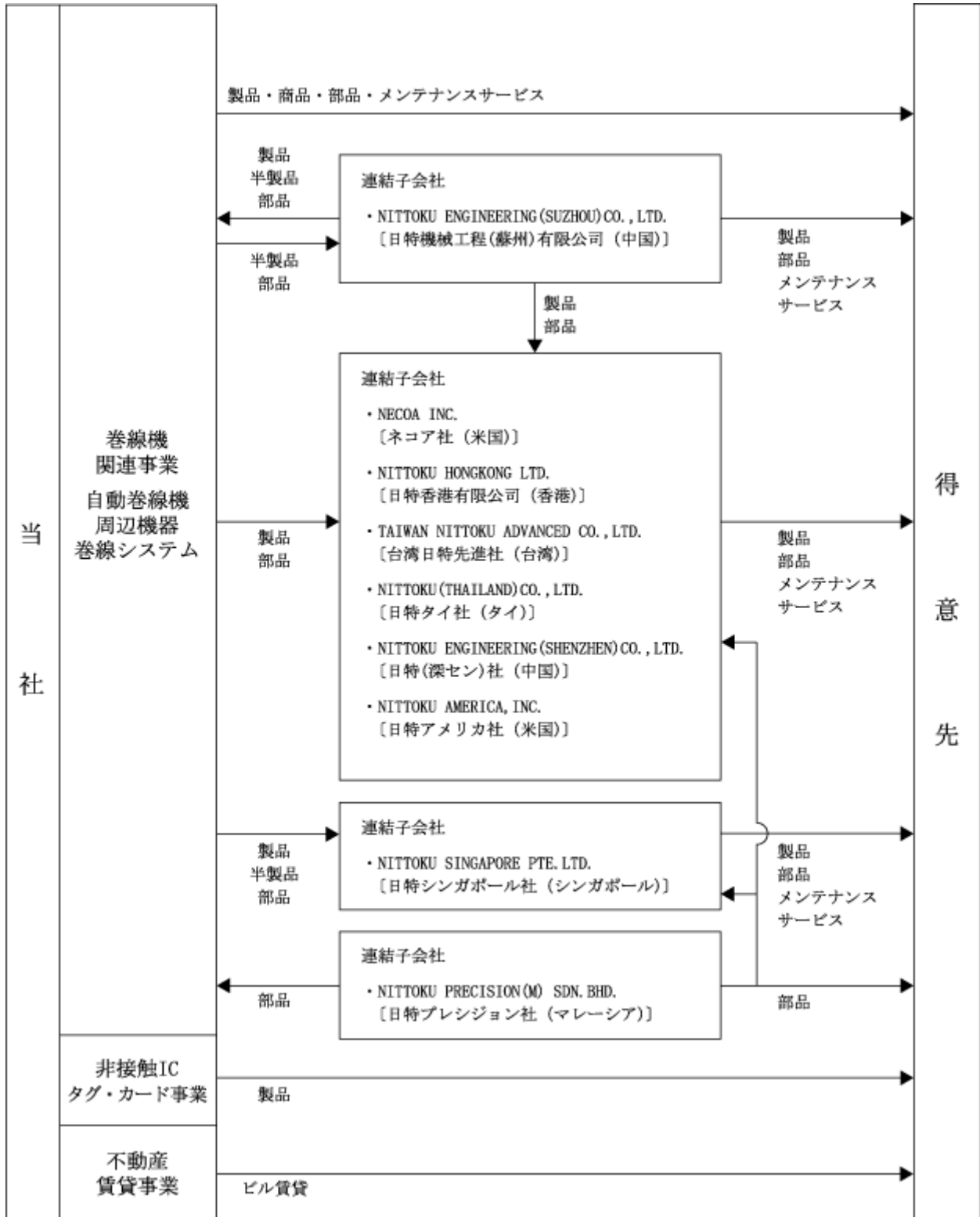
当社グループは、中国、東南アジア、北米、欧州に子会社及び支店を有し企業活動を行っているため、これらの地域において、予期し得ない法律、規制、不利な影響を及ぼす組織制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロによる社会的混乱のリスクがあります。

当社グループの海外売上高は連結売上高のおよそ半分を占めており、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当連結会計年度より新たに連結範囲に加えた日特アメリカ社を含む連結子会社9社で構成されており、コイル製造用自動巻線機を中心としたF A総合メーカー・エンジニアリング会社として、巻線機、巻線機システム、周辺機の製造・販売及び保守サービス等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造・販売事業、不動産賃貸事業を行っております。当社の企業集団を図示しますと次のとおりであります。

尚、ネコア社(米国)は平成20年3月に清算が完了しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野への資源集中により効率的な経営を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「組織能力強化による収益の向上」を基本方針とし、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率15%以上の継続確保」「株主資本当期純利益率10%の達成と維持」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力事業であります巻線機事業においては、ユーザー顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、F A（ファクトリーオートメーション）システムへと事業領域の拡大を進めエンジニアリング事業を指向して参ります。非接触 I C タグ・カード事業においては、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、埋込巻線技術の特許使用期限切れを見越した新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組んで参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 利益体質の強化

当社グループでは、売上の大半を占める巻線機事業における利益体質の一層の強化を優先課題のひとつと考えております。当事業は、手動から自動へ、高速・高性能化へ、そして小型・軽量化へと高度・多様化するニーズに応えながら技術を開発し、付加価値を向上させて参りました。近年は省電力・省資源化に対するニーズなどがさらに加わり、高度な客先専用機の研究、開発に取り組むことで、付加価値を増加させ収益力を強化して参ります。また、モジュール機、周辺機器、F A 化のニーズにも対応を始めており、将来的には巻線関連部品の製造システム全体のF A 総合メーカーを目指して参ります。一方、汎用機製造を日特機械工程（蘇州）有限公司に移管するなど製造コストの削減、生産効率の向上を図って参ります。

② 製品開発力の強化

巻線機事業では、単に仕様が営業部から技術開発部門に回るのではなく、事業推進部が加わり、顧客の要求する中身、理由を正確に情報化し技術開発部門のそれぞれの担当者に伝達して、対処する開発でなく、当社の研究成果を付与することで、真の製品開発力とともに提案力を強化することで、顧客から信頼される生産技術のパートナーを目指して参ります。

③ 販売体制の強化

海外での販売は、日特機械工程（蘇州）有限公司の新工場稼働によって生産力を高め、アジア地域を中心に販売を拡大して参ります。また、欧州、米国、南米においては、販売・サービス拠点として、地元の企業との業務提携や代理店契約を進め、シェア拡大に努めて参ります。

以上の取り組みとともに、コンプライアンス、内部統制を含むコーポレートガバナンスを強化し、CSR面においても業界をリードできるよう努めることが当社の課題と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	1,380,602		3,659,469	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,205,698		2,551,802	
3 たな卸資産		1,855,552		2,191,759	
4 繰延税金資産		133,051		237,961	
5 その他		127,256		102,675	
6 貸倒引当金		△ 9,037		△ 11,079	
流動資産合計		6,693,124	36.3	8,732,590	44.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	3,134,148		2,975,879	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	536,375		524,128	
(3) 土地	※3	4,360,663		4,344,281	
(4) 建設仮勘定		5,793		16,683	
(5) その他	※1	103,261		113,004	
有形固定資産合計		8,140,242	44.1	7,973,976	41.1
2 無形固定資産					
その他		67,279		75,463	
無形固定資産合計		67,279	0.4	75,463	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,764,181		1,917,600	
(2) 長期貸付金		42,799		—	
(3) 保険積立金		445,413		493,500	
(4) その他		316,983		321,402	
(5) 貸倒引当金		△ 32,175		△ 83,932	
投資その他の資産合計		3,537,202	19.2	2,648,571	13.6
固定資産合計		11,744,725	63.7	10,698,010	55.1
資産合計		18,437,849	100.0	19,430,601	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	2,801,807		2,871,184	
2 一年以内返済予定の長期借入金	※3	251,200		173,600	
3 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000	
4 未払法人税等		18,712		489,541	
5 前受金		—		474,489	
6 賞与引当金		248,069		360,141	
7 その他		361,508		331,502	
流動負債合計		3,821,297	20.8	4,840,459	24.9
II 固定負債					
1 社債		140,000		—	
2 長期借入金	※3	173,600		100,000	
3 繰延税金負債		206,067		65,500	
4 退職給付引当金		254,776		230,367	
5 役員退職慰労引当金		251,169		262,638	
6 その他	※3	581,699		579,151	
固定負債合計		1,607,312	8.7	1,237,657	6.4
負債合計		5,428,610	29.5	6,078,116	31.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,884,928	37.3	6,884,928	35.4
2 資本剰余金		2,594,668	14.0	2,590,665	13.3
3 利益剰余金		4,577,601	24.9	5,646,783	29.1
4 自己株式		△1,433,795	△7.8	△1,636,264	△8.4
株主資本合計		12,623,402	68.4	13,486,112	69.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		293,634	1.6	△233,944	△1.2
2 為替換算調整勘定		71,789	0.4	74,363	0.4
評価・換算差額等合計		365,424	2.0	△159,581	△0.8
III 少数株主持分					
少数株主持分		20,412	0.1	25,953	0.1
純資産合計		13,009,239	70.5	13,352,484	68.7
負債純資産合計		18,437,849	100.0	19,430,601	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,627,318	100.0		14,577,804	100.0
II 売上原価			10,073,815	73.9		10,004,357	68.6
売上総利益			3,553,502	26.1		4,573,446	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,451,054	18.0		2,596,502	17.8
営業利益			1,102,447	8.1		1,976,944	13.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			10,468			10,969	
2 受取配当金			29,199			27,078	
3 利益分配金			33,805			14,345	
4 賃貸料収入			18,967			18,252	
5 その他			14,082	0.8		10,574	0.5
106,523						81,221	
V 営業外費用							
1 支払利息			13,142			10,716	
2 債権売却損			12,287			21,862	
3 為替差損			9,668			25,419	
4 その他			7,011	0.3		3,307	0.4
42,108						61,305	
経常利益			1,166,862	8.6		1,996,859	13.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3		—			2,889	
2 投資有価証券売却益			22,145			—	
3 貸倒引当金戻入益			—			2,740	
4 その他	※3		4,402	0.2		1,175	0.1
26,547						6,805	
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損			31,697			—	
2 固定資産除却損			12,123			7,937	
3 減損損失	※5		—			22,708	
4 投資有価証券売却損			—			42,231	
5 投資有価証券評価損			—			30,684	
6 貸倒引当金繰入額			—			54,940	
7 その他	※4,5		25,062	0.5		28,336	1.3
68,883						186,838	
税金等調整前当期純利益			1,124,527	8.3		1,816,826	12.5
法人税、住民税及び事業税			271,871			619,811	
法人税等調整額			54,892	2.4	△ 77,511	542,300	3.7
少数株主利益			7,148	0.1		2,908	0.1
当期純利益			790,614	5.8		1,271,617	8.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,595,252	4,066,634	△832,560	12,714,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△245,647		△245,647
役員賞与 (注)			△34,000		△34,000
当期純利益			790,614		790,614
自己株式の取得				△604,095	△604,095
自己株式の処分		△584		2,860	2,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△584	510,966	△601,235	△90,852
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	△1,433,795	12,623,402

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	16,445	470,634	10,518	13,195,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△245,647
役員賞与					△34,000
当期純利益					790,614
自己株式の取得					△604,095
自己株式の処分					2,276
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△95,316
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△186,168
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	△1,433,795	12,623,402
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△202,435		△202,435
当期純利益			1,271,617		1,271,617
自己株式の取得				△218,420	△218,420
自己株式の処分		△4,003		15,952	11,949
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△4,003	1,069,182	△202,468	862,710
平成20年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,590,665	5,646,783	△1,636,264	13,486,112

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△202,435
当期純利益					1,271,617
自己株式の取得					△218,420
自己株式の処分					11,949
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△527,579	2,573	△525,006	5,540	△519,465
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△527,579	2,573	△525,006	5,540	343,245
平成20年3月31日残高(千円)	△233,944	74,363	△159,581	25,953	13,352,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,124,527	1,816,826
減価償却費		363,111	367,857
減損損失		2,981	22,708
貸倒引当金の増加額		4,987	54,354
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 30,945	112,054
役員退職慰労引当金の増加額		21,804	11,469
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		8,394	△ 24,279
受取利息及び受取配当金		△ 39,667	△ 38,048
支払利息		13,142	10,716
有形固定資産売却益		—	△ 2,889
有形固定資産除却損		7,097	7,937
投資有価証券売却益		△ 22,145	—
投資有価証券売却損		—	42,231
投資有価証券評価損		—	30,684
売上債権の減少額		315,470	623,073
たな卸資産増加額		△ 243,313	△ 410,184
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 371,827	66,328
前受金の増加額		—	418,401
その他		5,762	115,320
小 計		1,159,379	3,224,562
利息及び配当金の受取額		39,667	38,048
利息の支払額		△ 12,180	△ 10,508
法人税等の支払額		△ 713,591	△ 156,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,275	3,095,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出		△ 64,653	△ 33,393
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		36,640	98,565
有価証券の取得による支出		△ 102,382	—
有価証券の償還による収入		302,384	—
有形固定資産の取得による支出		△ 86,589	△ 114,858
有形固定資産の売却による収入		—	4,745
投資有価証券の取得による支出		△ 454,217	△ 201,395
投資有価証券の売却による収入		341,571	32,833
貸付による支出		△ 2,200	—
貸付金の回収による収入		6,253	4,961
会員権の償還による収入		—	18,000
その他		△ 164,340	101,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 187,533	△ 88,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		700,000	650,000
短期借入金の返済による支出		△ 700,000	△ 650,000
社債の償還による支出		△ 140,000	△ 140,000
長期借入による収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 151,200	△ 251,200
自己株式の取得による支出		△ 604,095	△ 218,420
自己株式の売却による収入		2,276	11,949
配当金の支払額		△ 245,680	△ 202,340
その他		△ 6,232	△ 2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,144,933	△ 702,510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,628	△ 762
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△ 825,562	2,303,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,138,460	1,312,897
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	41,132
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,312,897	3,657,367

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>尚、平成19年3月に設立いたしました日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、ネコア社(米国)、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において非連結子会社であった日特アメリカ社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ネコア社は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。非連結子会社日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特アメリカ社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。 尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,988,826千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度165,294千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度37,939千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度54,932千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度298千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度64千円)及び「たな卸資産除却損」(当連結会計年度5,726千円)並びに「減損損失」(当連結会計年度2,981千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度298千円)及び「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度2,231千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸評価損」(当連結会計年度3,497千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度2,981千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(298千円)、「有形固定資産売却損」(64千円)は重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(799千円)は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△298千円)及び「前受金の増加額」(前連結会計年度△26,974千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度799千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,774,184千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,038,809千円</p>																										
<p>※2 平成19年3月に設立した日特アメリカ社につきましては、グループ全体に与える影響が軽微で重要性に乏しいことから、連結の範囲から除外し、同社に対する当社出資金額41,132千円を投資有価証券(非連結子会社株式)として計上しております。</p>	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																										
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,161,139千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,583,892千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">578,488千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れておりま す。</p>	(1) 建物及び構築物	2,161,139千円	土地	3,583,892千円	上記に対する債務		長期借入金	68,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	54,000千円	固定負債その他	578,488千円	(2) 現金及び預金	1,583千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,075,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,583,892千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">578,488千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,101千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れておりま す。</p>	(1) 建物及び構築物	2,075,080千円	土地	3,583,892千円	上記に対する債務		一年以内返済予定の 長期借入金	68,000千円	固定負債その他	578,488千円	(2) 現金及び預金	2,101千円
(1) 建物及び構築物	2,161,139千円																										
土地	3,583,892千円																										
上記に対する債務																											
長期借入金	68,000千円																										
一年以内返済予定の 長期借入金	54,000千円																										
固定負債その他	578,488千円																										
(2) 現金及び預金	1,583千円																										
(1) 建物及び構築物	2,075,080千円																										
土地	3,583,892千円																										
上記に対する債務																											
一年以内返済予定の 長期借入金	68,000千円																										
固定負債その他	578,488千円																										
(2) 現金及び預金	2,101千円																										
<p>※4 当連結会計年度末日満期手形等の資産及び負債の処 理</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日でありま すが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。</p> <p>当連結会計年度末残高から除かれている主な資産 及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">510,894千円</td> </tr> </table> <p>(買掛金はファクタリングに係るものであります)</p>	受取手形	59,298千円	支払手形及び買掛金	510,894千円	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																						
受取手形	59,298千円																										
支払手形及び買掛金	510,894千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,679千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">653,245千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,286千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">245,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">245,216千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給与手当・賞与	653,245千円	賞与引当金繰入額	59,286千円	研究開発費	245,216千円	機械装置及び運搬具	298千円	機械装置及び運搬具	64千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">676,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,693千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,231千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233,455千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,455千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給与手当・賞与	676,791千円	貸倒引当金繰入額	23,693千円	賞与引当金繰入額	96,231千円	研究開発費	233,455千円	機械装置及び運搬具	2,669千円	有形固定資産その他	219千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																														
給与手当・賞与	653,245千円																																														
賞与引当金繰入額	59,286千円																																														
研究開発費	245,216千円																																														
機械装置及び運搬具	298千円																																														
機械装置及び運搬具	64千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																														
給与手当・賞与	676,791千円																																														
貸倒引当金繰入額	23,693千円																																														
賞与引当金繰入額	96,231千円																																														
研究開発費	233,455千円																																														
機械装置及び運搬具	2,669千円																																														
有形固定資産その他	219千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																												
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,300	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	139,347	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加	273,400株
単元未満株式の買取りによる増加	444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	21,000株
---------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,230	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,380,602 千円	現金及び預金勘定 3,659,469 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △66,121 千円	担保提供定期預金 △2,101 千円
担保提供定期預金 △1,583 千円	現金及び現金同等物 3,657,367 千円
現金及び現金同等物 1,312,897 千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
営業費用	11,218,702	595,227	57,669	11,871,599	653,270	12,524,870
営業利益	1,495,423	91,920	168,374	1,755,718	(653,270)	1,102,447
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,478,777	390,742	4,318,729	15,188,249	3,249,599	18,437,849
減価償却費	299,973	28,667	22,622	351,263	9,136	360,399
減損損失	—	—	—	—	2,981	2,981
資本的支出	122,482	35,016	—	157,499	10,096	167,596

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,270千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,354,285千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804	—	14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804	—	14,577,804
営業費用	11,291,954	601,978	38,933	11,932,866	667,993	12,600,860
営業利益	2,432,928	29,676	182,332	2,644,937	(667,993)	1,976,944
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,202,303	500,764	4,331,616	17,034,684	2,395,916	19,430,601
減価償却費	300,618	29,542	22,647	352,807	11,722	364,529
減損損失	—	—	—	—	22,708	22,708
資本的支出	183,326	36,040	—	219,366	24,004	243,370

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計期間	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	653,270	667,993	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、営業費用の配賦の見直しを行い、これまで「消去又は全社」に集計していた費用113,646千円を巻線機事業の営業費用として集計しております。この変更は、当社の主要事業である巻線機事業の損益実態をより的確に把握するために行うものであります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,560,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

当社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が2,881千円、ICタグ・カード事業が995千円、消去又は全社が384千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 その他

当連結会計年度より当社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が4,221千円、ICタグ・カード事業が44千円、消去又は全社が152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,774	1,605,895	127,648	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	899,593	437,417	68,055	1,405,066	(1,405,066)	—
計	12,793,368	2,043,312	195,703	15,032,384	(1,405,066)	13,627,318
営業費用	11,852,042	1,905,927	164,262	13,922,233	(1,397,362)	12,524,870
営業利益	941,325	137,385	31,441	1,110,151	(7,703)	1,102,447
II 資産	17,901,894	1,438,700	201,940	19,542,535	(1,104,686)	18,437,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,552,453	1,926,714	98,636	14,577,804	—	14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,267	766,336	35,193	1,533,796	(1,533,796)	—
計	13,284,721	2,693,051	133,829	16,111,601	(1,533,796)	14,577,804
営業費用	11,596,108	2,376,978	149,948	14,123,035	(1,522,175)	12,600,860
営業利益 又は営業損失(△)	1,688,612	316,072	△16,119	1,988,566	(11,621)	1,976,944
II 資産	18,635,749	1,879,531	80,293	20,595,574	(1,164,973)	19,430,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,243,334	756,779	294,664	6,294,778
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,627,318
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	5.5	2.2	46.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,385,523	372,501	1,066,817	6,824,842
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,577,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	2.6	7.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	85,518千円		97,927千円
	賞与引当金		賞与引当金
	93,018千円		135,470千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	103,031千円		90,078千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	101,572千円		106,210千円
	その他		その他
	85,455千円		181,085千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	468,597千円		610,771千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△204,646千円		△253,212千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	263,951千円		357,559千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△244,065千円		△71,046千円
	その他		子会社留保利益
	△92,901千円		△101,399千円
	繰延税金負債合計		その他
	△336,966千円		△7,808千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	△73,015千円		△180,254千円
			繰延税金資産の純額
			177,304千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	838,439	1,386,144	547,704
	債券	—	—	—
	その他	713,000	768,820	55,820
	小計	1,551,439	2,154,964	603,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,539	216,678	△53,861
	債券	—	—	—
	その他	100,000	88,050	△11,950
	小計	370,539	304,728	△65,811
合計		1,921,979	2,459,692	537,713

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
341,571	22,145	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	304,004
投資事業組合への出資	484
合計	304,488

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	241,960	189,980	308,190	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281,319	479,022	197,703
	債券	—	—	—
	その他	5,500	8,480	2,980
	小計	286,819	487,502	200,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,307	598,194	△ 225,112
	債券	—	—	—
	その他	707,500	569,030	△ 138,470
	小計	1,530,807	1,167,224	△ 363,582
合計		1,817,626	1,654,727	△ 162,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について30,684千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,833	—	42,231

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	262,872

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	51,080	143,760	298,800	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 尚、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,309,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166,235千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△143,745千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△111,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△254,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,309,980千円	年金資産	1,166,235千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△143,745千円	未認識数理計算上の差異	△111,031千円	退職給付引当金	△254,776千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,430,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,155,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△274,736千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△230,367千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,430,550千円	年金資産	1,155,814千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△274,736千円	未認識数理計算上の差異	44,369千円	退職給付引当金	△230,367千円
退職給付債務	△1,309,980千円																								
年金資産	1,166,235千円																								
<hr/>																									
未積立退職給付債務	△143,745千円																								
未認識数理計算上の差異	△111,031千円																								
退職給付引当金	△254,776千円																								
退職給付債務	△1,430,550千円																								
年金資産	1,155,814千円																								
<hr/>																									
未積立退職給付債務	△274,736千円																								
未認識数理計算上の差異	44,369千円																								
退職給付引当金	△230,367千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,516千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,625千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,792千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を6,303千円計上しております。</p>	勤務費用	79,833千円	利息費用	24,850千円	期待運用収益	△10,516千円	数理計算上の差異の 費用処理額	24,625千円	<hr/>		退職給付費用	118,792千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,106千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,199千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,662千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を13,664千円計上しております。</p>	勤務費用	92,106千円	利息費用	26,199千円	期待運用収益	△11,662千円	数理計算上の差異の 費用処理額	△16,776千円	<hr/>		退職給付費用	89,867千円
勤務費用	79,833千円																								
利息費用	24,850千円																								
期待運用収益	△10,516千円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	24,625千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	118,792千円																								
勤務費用	92,106千円																								
利息費用	26,199千円																								
期待運用収益	△11,662千円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	△16,776千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	89,867千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.75% (主として2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0～2.75% (主として1.0%)</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0～2.75% (主として2.0%)	期待運用収益率	1.0～2.75% (主として1.0%)	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	5年								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	1.0 %																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								
割引率	2.0～2.75% (主として2.0%)																								
期待運用収益率	1.0～2.75% (主として1.0%)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	761円75銭	1株当たり純資産額	793円32銭
1株当たり当期純利益	45円40銭	1株当たり当期純利益	75円56銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	45円32銭	1株当たり当期純利益	75円48銭

(注) 1株あたり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株あたり当期純利益		
当期純利益	790,614千円	1,271,617千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	790,614千円	1,271,617千円
期中平均株式数	17,416,171株	16,829,638株
潜在株式調整後1株あたり当期純利益		
普通株式増加数	28,010株	16,451株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	28,010株	16,451株
(うち、新株予約権)	一株	一株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 150,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 146,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略等)

リース取引、関連当事者との取引、ストックオプション等関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、企業結合等関係に関する注記については該当事項がないため、記載を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	590,389		2,755,353	
2 受取手形	※2	743,195		501,040	
3 売掛金		2,355,950		1,819,030	
4 原材料		202,078		163,332	
5 仕掛品		1,401,048		1,821,536	
6 貯蔵品		40,015		39,825	
7 前渡金		171		—	
8 前払費用		17,221		16,807	
9 繰延税金資産		122,097		220,481	
10 その他	※2	164,225		99,718	
貸倒引当金		△ 9,060		△ 11,340	
流動資産合計		5,627,331	31.4	7,425,786	39.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	6,511,758		6,497,141	
減価償却累計額		△3,459,040	3,052,718	△3,588,680	2,908,461
(2) 構築物		342,140		342,140	
減価償却累計額		△269,835	72,305	△278,648	63,492
(3) 機械及び装置		981,522		1,022,300	
減価償却累計額		△584,913	396,609	△649,874	372,425
(4) 車両及び運搬具		8,479		8,479	
減価償却累計額		△7,764	714	△7,995	483
(5) 工具・器具及び備品		330,034		363,348	
減価償却累計額		△239,286	90,748	△267,564	95,784
(6) 土地	※1	4,360,663		4,344,281	
(7) 建設仮勘定		5,793		16,683	
有形固定資産合計		7,979,552	44.6	7,801,612	41.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		60,087		69,737	
(2) 電話加入権		3,650		3,650	
無形固定資産合計		63,737	0.4	73,387	0.4
III 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,723,049		1,917,600	
2 関係会社株式		366,376		278,332	
3 出資金		250		260	
4 関係会社出資金		405,585		405,585	
5 長期貸付金		38,116		35,416	
6 従業員に対する 長期貸付金		4,683		2,523	
7 破産更生債権等		21,329		57,598	
8 長期前払費用		3,755		1,877	
9 繰延税金資産		—		43,707	
10 保険積立金		445,413		493,500	
11 その他		269,888		165,274	
投資損失引当金		△ 15,000		—	
貸倒引当金		△ 32,175		△ 66,714	
投資その他の資産合計		4,231,272	23.6	3,334,963	17.9
固定資産合計		12,274,563	68.6	11,209,963	60.2
資産合計		17,901,894	100.0	18,635,749	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	409,557		238,963	
2 買掛金	※2,3	2,361,107		2,587,888	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	251,200		173,600	
4 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000	
5 未払金	※2	179,743		174,496	
6 未払法人税等		—		481,029	
7 未払事業所税		3,000		3,200	
8 未払費用		96,367		112,076	
9 前受金		56,295		335,043	
10 預り金	※2	10,634		15,295	
11 賞与引当金		230,016		334,990	
12 その他		12,843		5,685	
流動負債合計		3,750,765	21.0	4,602,269	24.7
II 固定負債					
1 社債		140,000		—	
2 長期借入金	※1	173,600		100,000	
3 預り保証金	※1	578,488		578,878	
4 退職給付引当金		254,776		222,746	
5 役員退職慰労引当金		251,169		262,638	
6 繰延税金負債		113,166		—	
7 その他		2,585		—	
固定負債合計		1,513,785	8.4	1,164,263	6.2
負債合計		5,264,551	29.4	5,766,533	30.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,884,928	38.5	6,884,928	36.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,542,635		2,542,635	
(2) その他資本剰余金		52,033		48,030	
資本剰余金合計		2,594,668	14.5	2,590,665	13.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		202,780		202,780	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,200,000		2,200,000	
繰越利益剰余金		1,895,127		2,861,051	
利益剰余金合計		4,297,907	24.0	5,263,831	28.2
4 自己株式		△1,433,795	△8.0	△1,636,264	△8.7
株主資本合計		12,343,708	69.0	13,103,160	70.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		293,634		△233,944	
評価・換算差額等合計		293,634	1.6	△233,944	△1.2
純資産合計		12,637,343	70.6	12,869,216	69.1
負債純資産合計		17,901,894	100.0	18,635,749	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		12,567,324		13,063,454	
2 不動産賃貸収入		226,043	12,793,368	221,266	13,284,721
100.0					100.0
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
当期製品製造原価		9,654,163		9,330,514	
(2) 不動産賃貸費用		39,230	9,693,394	38,933	9,369,448
75.8					70.5
売上総利益			3,099,973		3,915,272
24.2					29.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,158,648		2,226,735
16.9					16.8
営業利益			941,325		1,688,536
7.3					12.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,302		375	
2 受取配当金		73,321		57,209	
3 利益分配金		33,805		14,345	
4 賃貸料		21,340		20,631	
5 その他		17,466	147,236	9,442	102,003
1.1					0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		12,487		10,430	
2 債権売却損		12,287		21,862	
3 為替差損		—		5,568	
4 その他		6,836	31,610	3,227	41,088
0.2					0.3
経常利益			1,056,950		1,749,451
8.2					13.2
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	—		1,998	
2 投資有価証券売却益		22,145		—	
3 関係会社清算配当金		—		89,373	
4 投資損失引当金戻入益		—		15,000	
5 貸倒引当金戻入益		2,232		—	
6 その他		—	24,377	2,975	109,347
0.2					0.8
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		31,593		—	
2 固定資産除却損		12,123		7,823	
3 減損損失	※4	—		22,708	
4 投資有価証券売却損		—		42,231	
5 投資有価証券評価損		—		30,684	
6 投資損失引当金繰入額		15,000		—	
7 貸倒引当金繰入額		—		54,940	
8 その他	※4	21,574	80,291	22,158	180,546
0.6					1.4
税引前当期純利益			1,001,036		1,678,253
7.8					12.6
法人税、住民税及び事業税		235,088		592,132	
法人税等調整額		40,606	275,694	△82,238	509,894
2.1					3.8
当期純利益			725,341		1,168,359
5.7					8.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,617	2,595,252
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△584	△584
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△584	△584
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,449,433	3,852,213	△832,560	12,499,833
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△245,647	△245,647		△245,647
役員賞与 (注)			△34,000	△34,000		△34,000
当期純利益			725,341	725,341		725,341
自己株式の取得				—	△604,095	△604,095
自己株式の処分				—	2,860	2,276
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	445,693	445,693	△601,235	△156,125
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	△1,433,795	12,343,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	454,188	12,954,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△245,647
役員賞与		—	△34,000
当期純利益		—	725,341
自己株式の取得		—	△604,095
自己株式の処分		—	2,276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△160,553	△160,553	△160,553
事業年度中の変動額合計(千円)	△160,553	△160,553	△316,679
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4,003	△4,003
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,003	△4,003
平成20年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	48,030	2,590,665

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	△1,433,795	12,343,708	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△202,435	△202,435		△202,435	
当期純利益			1,168,359	1,168,359		1,168,359	
自己株式の取得				—	△218,420	△218,420	
自己株式の処分				—	15,952	11,949	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	965,924	965,924	△202,468	759,452	
平成20年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	2,861,051	5,263,831	△1,636,264	13,103,160	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△202,435
当期純利益		—	1,168,359
自己株式の取得		—	△218,420
自己株式の処分		—	11,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△527,579	△527,579	△527,579
事業年度中の変動額合計(千円)	△527,579	△527,579	231,872
平成20年3月31日残高(千円)	△233,944	△233,944	12,869,216

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、対象関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,637,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当事業年度155,971千円)は、重要性が減少したため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度6,258千円)は、重要性が減少したため当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度2,303千円)及び「減損損失」(当事業年度2,981千円)は、重要性が減少したため当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度2,740千円)は、重要性が減少したため当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	建物		建物
	2,161,139千円		2,075,080千円
	土地		土地
	3,583,892千円		3,583,892千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	預り保証金		預り保証金
	578,488千円		578,488千円
	長期借入金		一年以内返済予定の
	68,000千円		長期借入金
	一年以内返済予定の		68,000千円
	長期借入金		
	54,000千円		
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている
	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金		売掛金
	233,434千円		139,095千円
	未収入金		未収入金
	72,038千円		37,257千円
	立替金		買掛金
	502千円		34,915千円
	買掛金		未払金
	58,814千円		53,259千円
	未払金		預り金
	68,858千円		76千円
※3	当事業年度末日満期手形等の資産及び負債の処理	※3	—————
	当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満		
	期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	当事業年度末残高から除かれている主な資産及び		
	負債は次のとおりであります。		
	受取手形		
	59,298千円		
	支払手形		
	95,469千円		
	買掛金(ファクタリングに		
	係るものであります)		
	415,425千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">323,257千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">367,019千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">75,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,616千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">179,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,820千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,060千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 245,216千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	323,257千円	役員報酬	125,020千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給料手当	367,019千円	従業員賞与	75,689千円	賞与引当金繰入額	55,616千円	旅費交通費	120,931千円	支払手数料	179,885千円	減価償却費	43,820千円	研究開発費	245,216千円	貸倒引当金繰入額	7,060千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">378,039千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,816千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">359,193千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,508千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,985千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,998千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 233,455千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	378,039千円	役員報酬	125,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給料手当	359,193千円	従業員賞与	78,057千円	賞与引当金繰入額	83,364千円	退職給付費用	19,508千円	支払手数料	217,976千円	減価償却費	46,985千円	研究開発費	233,455千円	貸倒引当金繰入額	5,998千円	機械及び装置	1,998千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308
販売手数料	323,257千円																																																																		
役員報酬	125,020千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																																																		
給料手当	367,019千円																																																																		
従業員賞与	75,689千円																																																																		
賞与引当金繰入額	55,616千円																																																																		
旅費交通費	120,931千円																																																																		
支払手数料	179,885千円																																																																		
減価償却費	43,820千円																																																																		
研究開発費	245,216千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,060千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																																																
販売手数料	378,039千円																																																																		
役員報酬	125,760千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																																																		
給料手当	359,193千円																																																																		
従業員賞与	78,057千円																																																																		
賞与引当金繰入額	83,364千円																																																																		
退職給付費用	19,508千円																																																																		
支払手数料	217,976千円																																																																		
減価償却費	46,985千円																																																																		
研究開発費	233,455千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,998千円																																																																		
機械及び装置	1,998千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																																																
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																																																
<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具・器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	—————
取得価額 相当額	2,524	3,650	6,174	
減価償却 累計額 相当額	2,103	3,042	5,145	
期末残高 相当額	420	608	1,029	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				—————
1年超				
合計				
			1,126千円	
			—千円	
			1,126千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				1,150千円
減価償却費相当額				1,029千円
支払利息相当額				23千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・ 減価償却費相当額の算定方法				・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内				6,542千円
1年超				12,635千円
合計				19,177千円
			7,548千円	
			19,177千円	
			26,726千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	85,518千円		97,927千円
	関係会社株式		賞与引当金
	189,458千円		135,470千円
	賞与引当金		退職給付引当金
	93,018千円		90,078千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	103,031千円		106,210千円
	役員退職慰労引当金		その他
	101,572千円		158,761千円
	その他		繰延税金資産小計
	80,567千円		588,448千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	653,167千円		△253,212千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△400,170千円		335,235千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	252,996千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△71,046千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	△244,065千円		△71,046千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	△244,065千円		264,189千円
	繰延税金資産の純額		
	8,931千円		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	741円14銭	1株当たり純資産額	766円10銭
1株当たり当期純利益	41円65銭	1株当たり当期純利益	69円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円35銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	725,341千円	1,168,359千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	725,341千円	1,168,359千円
期中平均株式数	17,416,171株	16,829,638株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	28,010株	16,451株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	28,010株	16,451株
(うち、新株予約権)	－株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株	平成16年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 146,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成20年6月26日予定）

1. 新任監査役候補 常勤監査役候補 額賀 昭（現 当社内部監査室長）
2. 退任予定監査役 常勤監査役 鈴木 富夫

(2) 生産、受注、販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	13,724,882	107.9
非接触 I C タグ・カード事業	631,655	91.9
合計	14,356,538	107.1

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業13.0%、非接触 I C タグ・カード事業32.7%であります。

② 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	15,455,620	125.6	4,678,012	158.7
非接触 I C タグ・カード事業	672,656	101.1	79,298	207.1
合計	16,128,277	124.4	4,757,311	159.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	13,724,882	107.9
非接触 I C タグ・カード事業	631,655	91.9
不動産賃貸事業	221,266	97.9
合計	14,577,804	107.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。